

# 民主島根

2016年  
**10.9**  
第1272号

発行所 松江市袖師町3-6  
日本共産党島根県委員会

TEL 0852-24-2444  
FAX 0852-24-6369

## 安倍暴走政治を一緒にくい止めよう 大平衆院議員が雲南・安来市で宣伝など

### 上代雲南市議候補も街頭から決意表明

日本共産党の大平喜信衆院議員は9月23日、雲南市のスパー前などで演説し、安来市では対話に取り組みました。

11月6日告示で市議選が行われる雲南市では、上代かずみ予定候補は、上代かずみと街頭に立ち、東京・築地市場の豊洲移転問題や富山市議会での政務活動費不正受給問題で党議員団が不正をたがす先頭に立っていると紹介。26日開会の臨時国会では安倍政権がすすめる「戦争する国づくり」やTPP、社会保障悪化を許さないために全力を挙げると訴え、「国会でも地方議会でも、農業とくらし、平和を守る日本共産党へ大きなご支援を」と呼びかけました。



訴える大平衆院議員（右）と上代予定候補（雲南市）

## 大平衆院議員の「一問一答」

### 9月県議会の論戦から

日本共産党の大平陽介衆院議員は9月26日、一問一答質問に立ち、県知事や県執行部をたどりました。

### 保育士の配置基準改善を

大平衆院議員は、災害時の避難を考慮する際、1歳児の配置基準6対1（児童6人に保育士1人）の改善を求める声が多いと、県として配置基準を充実するよう要求。



藤間健康福祉部長の「4・5対1で8・1億円、5対1で4・8億円、5・5対1で2・2億円が必要」との答弁に対し、大平氏は「子どもの命と安全がかかっており、実施に向けて真剣に検討すべき」と追及。

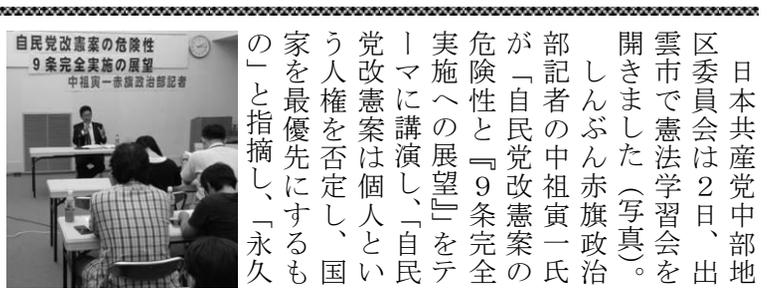
### 学力テストの自校採点中止を

4月の全国学力テストで、今年度も各学校で自校採点を実施されたことについて、大平衆院議員は、学校現場から「結果が返ってくるものを早く採点する意味を感じない」「学力テストで手間がとられる。授業の準備時間を確保してほしい」など、昨年同様批判が寄せられていると指摘。学校現場にとって負担ではないよう自校採点は実施しないよ

### 主権者教育のあり方について

大平衆院議員は「教育の政治的中立性」は大切。同時に教師が自らの見解を述べて、生徒も自由に意見を言う場が保障されることも大切だ」と強調し、「自主的に思考し、自由に意見を表明し、他人の

安来市では、原田貴与子市議とともに、お年寄りの夫婦と対話し、「戦争はいけない。野党共闘を強くして安倍政権を倒してほしい」と激励されました。



### 中祖赤旗政治部記者 迎え、憲法学習会開く 「自民党改憲案」の危険性を語る

不可侵の人権を守るとした憲法の根本理念を破壊する自民改憲案は認められない」と批判しました。改憲の本丸・9条の国防義務を前提とした規定が盛り込まれ、国民の戦争動員にも道を開くものだ」と危険性を語り、9条の戦争放棄・戦力不保持は「個人の尊厳と自由の基礎」という側面があり、戦争は自由の最大の敵というのが9条の基礎にある」と力説しました。

### 鼓動

朝夕めっきり涼しくなり、暑いと言っていた夏が嘘のように一気に秋になった。秋の味覚を代表する大衆魚「秋刀魚（サンマ）」が美味い季節だが、ここ数年間で徐々に価格が高騰し、5年間で約3割も高くなっているという。価格高騰の要因の一つが、サンマ水揚げ量の大幅減少。今年のは、過去最小を記録した昨年を100キロ下回り、初競りでは過去最高となる1キロ2万9千円（1匹あたり3300円）の高値がついた。ネット上では「この値段はサンマじゃない」「もはや高級魚」など反響が相次いだ。日本のサンマ漁獲量が減少している一方で、台湾や中国、韓国の漁獲量は増加傾向にあり、2013年には漁獲量が世界一だった日本を台湾が抜き、約23万トンに達した。日本の船は日本近海で漁をするが、台湾や中国などの船は北太平洋の公海で漁をするため、日本に来る前にそこでサンマが捕られてしまふことが減少要因にもなっている。将来の資源を守るために、サンマ漁獲量の上限を決めようという国際的な規制をつくる動きがあるが、台湾や中国は、まだ漁獲量を増やすことができる」と主張しているそう。サンマには、血液の流れを良くするエイコサペンタエン酸が含まれており、脳梗塞や心筋梗塞を予防する効果があると言われている。また、体内の悪玉コレステロール（LDL）を減らす作用や脳細胞を活性化させる効果もある。味も良く、体にも良いサンマ。乱獲や生息地の減少で絶滅危惧種に指定されたニホンウナギや生息量の減少が懸念されているクロマグロなどと同道を辿ることなく、いつまでも「庶民の味」であってほしい。（遠）

# しまね労連定期大会開く 改憲策動、戦争する国づくり阻止を

## 尾村県議が連帯あいさつ



しまね労連定期大会が9月24日、松江市で開かれ、「憲法改悪や戦争する国づくり阻止のたたかいを最優先し総力をあげて」ことを確認しました。

舟木健治議長は、安倍政権の戦争法や原発再稼働、辺野古基地建設の強行などにふれ、「安倍暴走し、承認されました。日本共産党の尾村利成県議が連帯あいさつしました。(写真)

議長に小坂芳子氏(県教組)、事務局長に池場哲哉氏(県医労連)ら新役員を選出しました。

### 地域の話題

#### 江 介護改悪の中止を 松 吉議員が要求

吉議員―来年4月から要支援1・2を受け入れる市の総合事業について、事業者の受け入れ単価をいくらにするのか、なにか寄り合い事業のボランティア頼みでは、適切な対応ができず、介護費用が増えることになる。市として、国に介護保険改悪中止を要請すべきと考えるが、いかがか。

#### 大 暗黒政治許さない 田 国賠同盟学習会

望している。「新しい松江」より

「治安維持法犠牲者国家賠償要求同盟」はこのほど、学習会を開きました。

学習会では「治安維持法」時代の実態と教訓を後世に伝え、弾圧の被害を受けた方々に対して、国家賠償を行う法律の制定を求める国賠同盟の役割は大きいことを確認しました。

また、現政権が治安維持法の被害者に謝罪や損害賠償をしないばかりか、戦前の弾圧を正当化し、同法律の復活を図る動きを見せていることに対して、大田市での

#### 江 戦争法の発動阻止 津 九条の会など宣伝

運動の必要性を確認しました。「大田民報」より

戦争法強行から1年の9月19日、江津市内では日本共産党の森川佳英、多田伸治の両市議、社民党の山本誉県議らが「九条の会江津」とともに街頭宣伝しました。市内5カ所で戦争法廃止を訴えました。

Aコープ前では、新日本婦人の会江津支部のみなさんと合同で宣伝。10人余が横断幕などを持ってアピールしました。

リレートークでは、元学校教員の方が「自衛隊員を含め、子どもたちを殺し、殺される戦場に送ってはならない」と訴えました。「こうつ民報」より

## 10/22 介護シンポ開催にあたって

島根革新懇 事務局 山崎 勝彦

要支援・要介護者を切り捨て、利用者に重い負担を押しつけて「必要な介護」を受けられなくなる介護保険の大改悪が打ち出されました。

介護保険の利用料を2割に引き上げ、要介護1・2の在宅サービスの「保険外し」、要介護者の福祉用具レンタルを全額自己負担にする。レンタル料が何

倍にも膨らむと、車椅子や介護ベッドが使えなくなることも…。利用者・家族だけでなく、自治体も業者の間からも、反対や疑問の声が上がるのも当然です。

住民、行政、介護事業者が一堂に会して討論する島根革新懇開催の「介護シンポジウム」にぜひお出かけください。(下記参照)

### 国会臨時開 安倍暴走政治に正面对決 命と未来を守るため全力で頑張る

いよいよ臨時国会が始まりました。最大の対決テーマの一つは「戦争法の発動を許さない」ということ。11月にも南スーダンPKOへ新たな任務をも

つての派遣が予定されています。南スーダンでは、今年7月にも大規模な戦闘が起り、数百人が犠牲に。中国のPKO要員2人もまきこまれて死亡。この時以降、8万3000人が国外に逃れ、日本大使館職員、JICA職員なども国外退避をしています。

どうみても内戦状態であり、まさに自衛隊が殺し殺される最初のケースになってしまいます。憲法9条を持つ日本がやるべきことは、難民支援、食糧支援、医療支援、教育支援、児童保護など徹底した人道支援です。憲法違反の戦争法の発動を許さず、ただちに廃止させなければなりません。

そんな中、先日、鳥取のみなさんとともに防衛省

### 案内板

#### 介護制度を考えるシンポジウム

～いま介護の現場で何が起きているのか  
～介護保険の見直して自分たちはどうなるのか

10月22日(土) 午後2時～4時30分

島根県民会館303号室

#### ◎基調講演

「介護保険の大改悪を許さず、公的介護制度を実現するために」  
常陸実氏(特養ひまわり園 施設長)

#### ◎パネリスト

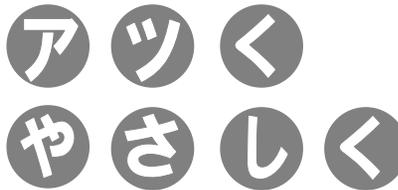
森山史朗氏(あおぞら福祉会 介護保険事業部長)  
稲田基子氏(生協のぞみ在宅支援センター所長)  
遠田 悟氏(松江市健康福祉部次長)

資料代300円

主催: 島根革新懇(Tel0852-25-5347)

### 大平よしのぶ

衆議院議員



「自衛隊の宣伝・募集活動」についてのレクチャーを受けた時のこと。中高生たちに対するルールさえ無視した、ゆきすぎた宣伝活動の実態を厳しく指摘し、すぐにやめさせるよう求めたのに対して、防衛省の担当者が「よくわかりました」と受けとめつつ、述べた言葉に大変驚きました。「最近自衛官への

志願が減っていて、組織の維持が大変苦労している。景気が良くなったからだろう」と。

まず、景気が良くなってきているというのは、どこの世界の話なのか。家計の消費支出は、昨年9月から今年2月を除いて11カ月連続のマイナス、安倍政権ですら予想以上の落ち込みだと消費税増税も延期せざるをえなかったではありませんか。志願が減っているのは、他でもない安倍政権が憲法9条を踏みにして、現実に命の危険があることを多くの若者が感じていからではないでしょうか。

若者たち、子どもたちの命と未来を守るため、この秋のたたかい、全力でがんばりぬきたいと思えます。

(写真は、党鳥取県議団らとともに防衛省に要請する大平氏(9月11日)

